

I. 長期戦略テーマ別帳票

テーマ「研究ブランドの確立」

提出日 2021年8月24日

長期戦略テーマの責任者 (統轄部署)	研究推進社会連携機構長 長峯 純一 (研究推進社会連携機構)
-----------------------	--------------------------------------

1. 長期戦略のテーマ

超長期ビジョン	長期戦略(テーマ名)	統轄部署
3 研究	(2) 研究ブランドの確立	研究推進社会連携機構
<p>内容</p> <p>個別研究の活性化によって成果を積み上げた「高い実績のある研究」と、大学が特定した「戦略的な研究」を「核となる研究群」と定める。それらの研究へ、既存の学内研究費や間接経費等を原資とした資金を投入し、研究場所の確保や学部授業担当の代行など物的・人的支援を強化する。あわせて関連する研究を有機的に結びつけ(クラスター化)、さらなる大型プロジェクト等への進化を図る(単体研究の場合も有り)。</p> <p>並行して中央官庁の助成金や民間企業との共同研究等によって外部資金を獲得するほか、自治体や学外の研究機関と緊密に連携する。</p> <p>これらのために、情報収集、戦略検討、補助金申請の支援、企業との交渉、採択や提携後の調整業務等を担う URA を一定人数採用する。URA は、現在研究推進社会連携機構に所属する知的財産アドバイザーらと一体化させるとともに、アカデミックリレーションズの研究支援機能部分とも組織的に統合して、重点化した研究を強力に支援する。これらにより、文理融合も視野に入れながら、世界トップレベルとなる研究を育て、大学として「研究ブランド」を確立する。理工学部および神戸三田キャンパスの価値や競争力の向上もこうした戦略に即して進める。</p> <p>上記の研究支援に関する基本方針は、学内研究費の傾斜配分など“選択と集中”を原則とすることであり、それに基づいた施策を立案・実施する。また、URA を所管するセンターを研究推進社会連携機構の下に設置し、研究について支援だけでなく、推進のための総合的な戦略を立案・遂行できるよう権限を持たせる。なお、URA の雇用費用については、科研費・受託研究などの外部資金による間接経費等を充てる。</p> <p>また、重点的な支援の対象となる研究は、支援継続の条件として、定められた期限内に客観的な成果評価に基づく厳格な審査を受けるものとする。</p> <p>【フェーズ I の Total Review】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2019 年度に「研究創発センター」を立ち上げ、大型研究プロジェクトを対象に資源投入等を行うことで、プロジェクト推進を支援することができた。 ・大学全体の研究ブランドを確立するため、資源の集中投入や優秀な研究員雇用等が可能となる「インスティテュート制度」を構築し、自律した「拡大再生産」を行うことで、学内外における代表的な研究ブランドへと発展させる。 <p>【フェーズ II に向けた課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究創発センターの URA 等の人員体制強化策の検討 ・国際共著論文の増加など、海外とのネットワーク作り・研究広報などの在り方見直し ・KSC におけるアントレプレナー育成やベンチャーラボの構築に関する計画策定及び研究創発センターとの連携強化策の検討 		

I. 長期戦略テーマ別帳票

テーマ「研究ブランドの確立」

提出日 2021年8月24日

長期戦略テーマの責任者 (統轄部署)	研究推進社会連携機構長 長峯 純一 (研究推進社会連携機構)
-----------------------	--------------------------------------

指標 1

指標	内容					
指標名	大型研究プロジェクト（拠点形成事業含む）累積実施数					
定義・算式	2018年度～2027年度の大型プロジェクト (例：科研費基盤S、JSTのCREST・ERATO・RISTEX、その他の研究拠点形成事業) ※RISTEX＝主に文系の拠点型研究事業					
現状値 (指標設定時)	3件					
目標値	フェーズ1終了時(2021年度)		フェーズ2終了時(2024年度)		フェーズ3終了時(2027年度)	
	5件(累積)		7件(累積)		10件(累積)	
実績値	2019年度	4件(累積)	2022年度		2025年度	
	2020年度	4件(累積)	2023年度		2026年度	
	2021年度		2024年度		2027年度	

指標 2

指標	内容					
指標名	メディア（新聞・雑誌等）への露出数				モニタリング指標とする	
定義・算式	新聞・雑誌への年間掲載数 (広報室からリリースした研究業績関連記事のうち新聞（業界紙含む）・雑誌に掲載された数値)					
現状値 (指標設定時)	2件/年					
目標値	フェーズ1終了時(2021年度)		フェーズ2終了時(2024年度)		フェーズ3終了時(2027年度)	
	モニタリング		モニタリング		モニタリング	
実績値	2019年度	5件	2022年度		2025年度	
	2020年度	2件	2023年度		2026年度	
	2021年度		2024年度		2027年度	

I. 長期戦略テーマ別帳票

テーマ「研究ブランドの確立」

提出日 2021年8月24日

長期戦略テーマの責任者 (統轄部署)	研究推進社会連携機構長 長峯 純一 (研究推進社会連携機構)
-----------------------	--------------------------------------

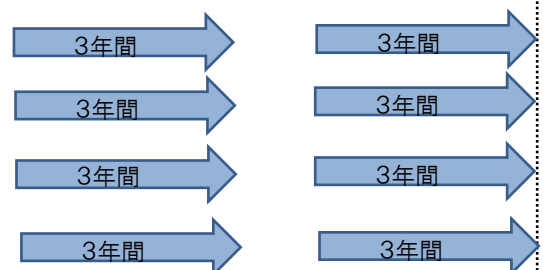
2. 実施計画ロードマップ

実施計画	担当部署	学部・研究科での取組み有/無	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027
① 研究ブランドを推進するための組織体制の充実（「研究創発センター」の設置）	研究推進（学長室）	必要なし	3年間			3年間			3年間		
② 「核となる研究群」を育成し、さらに進化させる仕組みの構築（インスティテュート制度）	研究推進	必要なし	3年間			3年間			3年間		
③ 資源を投入した研究を評価する仕組みの構築	研究推進	必要なし	3年間			3年間					
④ 恒常的な発信を可能とする研究広報体制の構築	研究推進（広報室）	必要なし	3年間			3年間					
⑤		必要の有無を選択ください。									
⑥		必要の有無を選択ください。									
⑦		必要の有無を選択ください。									
⑧		必要の有無を選択ください。									
⑨		必要の有無を選択ください。									
⑩		必要の有無を選択ください。									
【備考欄】											

※想定される実施計画の例示

- ① 「核となる研究群」に資源投入する仕組みの構築
- ② URA 制度の導入
- ③ 外部資金を柔軟な使途に活用できる制度の検討
- ④ 研究時間を確保する施策の検討⑤
- ⑥ ノーベル賞クラスの研究者招聘や「Distinguished Professor 制度」の導入の検討
- ⑦
- ⑧
- ⑨
- ⑩

※ロードマップ策定作業用記号



I. 長期戦略テーマ別帳票

テーマ「研究ブランドの確立」

提出日 2021年8月24日

長期戦略テーマの責任者 (統轄部署)	研究推進社会連携機構長 長峯 純一 (研究推進社会連携機構)
-----------------------	--------------------------------------

3. 本長期戦略テーマの各実施計画に関する費用、人員の合計 (2019年度～2027年度)

◆フェーズⅠ：2019年度～2021年度

費用計画・人員計画 (単位：万円)	2019年度	2020年度	2021年度
経費合計	非公開		
人件費合計			
総計 (経費+人件費)			

◆フェーズⅡ：2022年度～2024年度

費用計画・人員計画 (単位：万円)	2022年度	2023年度	2024年度
経費合計	非公開		
人件費合計			
総計 (経費+人件費)			

◆フェーズⅢ：2025年度～2027年度

費用計画・人員計画 (単位：万円)	2025年度	2026年度	2027年度
経費合計	非公開		
人件費合計			
総計 (経費+人件費)			

I. 長期戦略テーマ別帳票

テーマ「研究ブランドの確立」

提出日 2021年8月24日

長期戦略テーマの責任者
(統轄部署)

研究推進社会連携機構長
長峯 純一
(研究推進社会連携機構)

4. 進捗状況等記入欄

	進捗状況および今後の課題、方向性
2019 年度	大型研究プロジェクト（指標設定時：①科研費基盤 S（理工・松浦教授）、②JST-CREST（理工・加藤教授）、③JST-COI（理工・長田教授））のうち②が2018年度で終了し、2019年度から JST-CREST（理工・白川教授）事業が始まっている。より組織的にこうした大型プロジェクトを獲得するため、研究クラスターの創生を推進する施策が必要である。
2020 年度	研究創発センターの活動が活発化され、多岐に渡る検討課題が発生している。これらへの対処に向けて引き続き人員整備・機能強化についての検討を継続していく。 学内の研究拠点構築の仕組みとしてインスティテュート制度の検討を進めている。現在は感性価値創造研究インスティテュートを試行実施対象として効果の検証と課題の抽出を行っており、2022年度からの本制度の本格運用を目指す。
2021 年度	
2022 年度	
2023 年度	
2024 年度	
2025 年度	
2027 年度	